

事務事業評価と総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	農村景観向上事業	会計	01	一般会計
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
施策		4 農村生活環境の向上	項	01
担当部課	名称 産業振興部 農林政策課	コード	160100	行革大綱の重点事項番号
評価者氏名	山内 敏	連絡先	22 - 9665 (内線) 2710	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
農地(水田)の畦畔・法面及び集落の草生地、担い手農家、高齢者な農業者、営農組織 (対象件数)	景観が向上する。除草作業が軽減される。担い手農家に農地が集積しやすくなる。安全に作業できる。種苗を生産することで新たな収益源を得る。
根拠法令・要綱等 農山漁村再生モデル支援事業実施要領(三重県)	
開始年度 平成 19 年度 終了年度 平成 21 年度	関連事業 グリーンツーリズム推進・担い手育成
本年度事業内容 農山村部の景観向上と除草作業軽減を目的に、カバープランツを試験栽培する。市内の営農組合、三重県、JA等で研究会を立ち上げ、研修会の開催や10地区程度の農地に試験栽培する。栽培品種等是有効性の欄に記載のとおり。	状況変化等 新規事業であり、三重県の補助事業(1/2)でもある。19年度に有効性が確認できれば翌年度以降本格的な事業を行う。事業名は景観向上となっているが、これはグリーンツーリズムなどにつながる最終的な目的であり、1次的な目標は除草作業の軽減による農地及び農村の荒廃防止である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
研修会の開催	回	目標 実績	目標 実績	2	2
実証栽培箇所	箇所	目標 実績	目標 実績	3	10

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
実証栽培の検証結果	除草作業が軽減された場所の数で判断	箇所	目標 実績	目標 実績	3	5

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	山村地域の農地(水田)は評価面積が大きく、過重な除草作業が耕作放棄や荒廃の大きな原因である。除草作業を軽減しようとする取り組みは、高齢化が進む農村部にとって受益の範囲が不特定多数に及ぶ。
有効性	4	除草作業を軽減することは主に高齢者の福祉向上や、農地という地域資源の有効利用という面で有効である。本年は岡山県で実績のあるティフブレアと滋賀県で実績のあるヒメイワダレソウを推奨品種として有効性を検証する。
達成度		
効率性	4	事業開始時(3年を予定)は行政主体で実施するので経費が必要だが、有効性が広く認知されれば受益者負担や企業の福利厚生・ボランティア活動として継承する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容			(千円)			(千円)	先進地視察・研修会 資材費	120 132	(千円)	先進地視察・研修会 資材費	500 500	(千円)	先進地視察・研修会 資材費	500 500	(千円)			(千円)
工事																			
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	人		人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
トータルコスト(A)+(B)			0			0			972			1,720			1,720				0

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	0	252	1,000	1,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			126	500	500
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	126	500	500
	計	0	0	252	1,000	1,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等			農山漁村再生モデル支援事業	事業の有効性が19年度に確認できれば、農地水などの補助メニューと組み合わせることで拡大して実施する。	同左